

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの【第1四半期】

(独立行政法人名： 国立高等専門学校機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
高速デジタル回線使用料	函館工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 小山 幸弘 北海道函館市戸倉町14-1	平成22年4月1日	北海道総合通信網株式会社 北海道札幌市中央区北一条東2-5-3塚本ビル北1階	その他特定の者以外では契約の目的を達成することができないとき(契約事務取扱規則第10条七号)に該当するため。	非公表	1,265,484	—	—	回線業者を変更する場合、IPアドレス変更等に伴い、様々な手続きが発生し、業務に多大な支障をきたすこととなるので、現在の業者と継続せざるをえないため。	平成23年度	
ゼロックス複写機の賃貸借契約	秋田工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 本多 隆雄 秋田県秋田市飯島文京町1-1	平成22年4月1日	富士ゼロックス株式会社秋田営業所 秋田市山王2-1-54	その他特定の者以外では契約の目的を達成することができないとき(契約事務取扱規則第10条七号)に該当するため。	非公表	1,296,540	—	—	複数年度を前提に契約を締結し、当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであるため。	平成23年度	
ゼロックス複写機の保守契約	秋田工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 本多 隆雄 秋田県秋田市飯島文京町1-1	平成22年4月1日	富士ゼロックス株式会社秋田営業所 秋田市山王2-1-54	その他特定の者以外では契約の目的を達成することができないとき(契約事務取扱規則第10条七号)に該当するため。	非公表	3,724,954	—	—	複数年度使用することを前提として賃貸借契約を行っている複写機に係る保守契約であり、当該業務を提供できる者が一にかぎられるため。	平成23年度	
インターネットサービス利用料(茨城高専)	茨城工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 園田 秋雄 茨城県ひたちなか市中根866	平成22年4月1日	KDDI株式会社 東京都新宿区西新宿2-3-2 KD DIビル	その他特定の者以外では契約の目的を達成することができないとき(契約事務取扱規則第10条七号)に該当するため。	非公表	1,089,270	—	—	回線業者を変更する場合、IPアドレス変更等に伴い、様々な手続きが発生し、業務に多大な支障をきたすこととなるので、現在の業者と継続せざるをえないため。	平成23年度	
教育用電子計算機システム賃借料	小山工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 山下 修一 栃木県小山市大字中久喜771	平成22年4月1日	ウチダユニコム株式会社水戸支店 茨城県水戸市南町3-4-12	その他特定の者以外では契約の目的を達成することができないとき(契約事務取扱規則第10条七号)に該当するため。	非公表	6,049,714	—	—	複数年度を前提に契約を締結し、当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであるため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複写機保守料	鈴鹿工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 宇和川 孝 三重県鈴鹿市白子町	平成22年4月1日	富士ゼロックス三重株式会社 三重県津市栄町1丁目817番地	その他特定の者以外では契約の目的を達成することができないとき(契約事務取扱規則第10条七号)に該当するため。	非公表	1,775,830	—	—	複数年度使用することを前提として賃貸借契約を行っている複写機に係る保守契約であり、当該業務を提供できる者が一にかざられるため。	平成23年度	
インターネット回線接続サービス	弓削商船高等専門学校 契約担当役 事務部長 森原 良治 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削1000	平成22年4月1日	株式会社NTT西日本-中国 広島県広島市中区基町6-77	その他特定の者以外では契約の目的を達成することができないとき(契約事務取扱規則第10条七号)に該当するため。	非公表	2,998,800	—	—	SuperCSIインターネット接続方式による回線事業を行っている業者が当該業者にかざられるため。	平成23年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成22年度第1四半期に締結した契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成22年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成22年度)を記載